



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月15日

上場会社名	広栄化学工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	4367	URL	https://www.koeichem.com/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)岡本 敬彦	
問合せ先責任者	(役職名)理事経理室長	(氏名)浜辺 昭彦	(TEL)03(6837)9304
定時株主総会開催予定日	2019年6月25日	配当支払開始予定日	2019年6月4日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,309	0.9	1,169	△23.4	1,361	△20.1	960	△82.3
2018年3月期	18,144	5.0	1,527	8.9	1,703	22.5	5,441	379.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	196.45	—	4.9	4.7	6.4
2018年3月期	1,112.47	—	32.1	6.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 — 百万円 2018年3月期 — 百万円
 ※2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,323	20,131	68.7	4,115.69
2018年3月期	29,202	19,460	66.6	3,978.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,131 百万円 2018年3月期 19,460 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	729	△2,459	△303	2,424
2018年3月期	977	4,149	△1,462	4,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.00	—	30.00	—	342	6.3	2.0
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	293	30.5	1.5
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		26.7	

(注) 1 2018年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭
 2 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭
 3 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、2018年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は、「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は70円となります。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	6.9	830	12.6	900	0.6	620	△0.4	126.75
通期	20,000	9.2	1,400	19.7	1,500	10.1	1,100	14.5	224.88

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,900,000 株	2018年3月期	4,900,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,505 株	2018年3月期	8,470 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,891,521 株	2018年3月期	4,891,815 株

※2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示の変更）

第1四半期会計期間から日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のがわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響があったものの、企業収益の改善により設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国経済及びIT関連需要の減速を背景に景況感が悪化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関係は医農薬関連需要が伸び悩んだものの、電子材料関連需要が好調に推移しました。化成品関係では市況の上昇により小幅な改善が見られました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販に取り組むとともに、コスト削減に注力し、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度に比べ微増の183億9百万円（前事業年度比0.9%増収）となりました。利益面におきましては、原料コスト上昇、修繕費など固定費増加により、営業利益は11億69百万円（前事業年度比23.4%減益）、経常利益は13億61百万円（前事業年度比20.1%減益）、当期純利益につきましては、減損損失を計上した結果、9億60百万円（前事業年度比82.3%減益）となりました。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	製品グループ	前事業年度		当事業年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファイン製品部門			%		%		%
	医農薬関連化学品	6,653	36.7	6,119	33.4	△534	△8.0
	機能性化学品	5,576	30.7	6,253	34.1	677	12.1
	その他	2,069	11.4	2,007	11.0	△62	△3.0
	計	14,299	78.8	14,380	78.5	80	0.6
化成品部門	多価アルコール類	3,026	16.7	3,172	17.3	145	4.8
	その他	817	4.5	756	4.2	△61	△7.5
	計	3,844	21.2	3,928	21.5	84	2.2
	合計	18,144	100.0	18,309	100.0	164	0.9

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品は、欧州向け医薬中間体の販売は堅調に推移したものの、農薬関連製品の需要が減少し減収となりました。機能性化学品は、電子材料関連需要が好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は143億80百万円(前事業年度比0.6%増)、営業利益は12億3百万円(前事業年度比11.8%減)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、市況上昇による売価是正を進め増収となりました。その他化成品は原料価格変動による売価上昇がありましたが、販売数量が減少しました。利益面においては、製造コストの上昇などにより減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39億28百万円(前事業年度比2.2%増)、営業損失は33百万円(前事業年度は1億63百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、棚卸資産が増加しましたが、法人税等の支払及び設備投資による預け金の減少により、前事業年度末に比べ11億64百万円減少し、137億33百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品製造設備の増強などにより、前事業年度末に比べ12億84百万円増加の155億89百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ1億20百万円増加の293億23百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が増加しましたが、未払法人税等の減少により、前事業年度末に比べ5億5百万円減少し、62億73百万円となりました。

固定負債は、長期預り金の減少により、前事業年度末に比べ44百万円減少し、29億18百万円となりました。

この結果、負債合計は91億91百万円となり、前事業年度末に比べ5億50百万円減少しました。

(純資産)

純資産は201億31百万円となり、前事業年度末に比べ6億70百万円増加しました。自己資本比率は前事業年度末の66.6%から68.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益は12億71百万円となり、減価償却費12億79百万円を計上しましたが、法人税の支払及び営業活動に係る運転資金の増減などにより7億29百万円の収入(前事業年度は9億77百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ファイン製品製造設備増強など固定資産の取得による支出により24億59百万円の支出(前事業年度は41億49百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により3億3百万円の支出(前事業年度は14億62百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は24億24百万円となり、前事業年度末に比べ20億35百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	66.6	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.6	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	115.7	144.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	152.9	133.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費など堅調な国内需要に支えられ、緩やかな回復基調の持続が見込まれる一方、中国経済やIT関連需要の減速が当面継続することが懸念されることに加え、国内では消費増税を控えているなど、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況におきまして、当社は、引き続き拡販及び競争力の強化に一層注力するとともに、新製品の早期上市に取り組み、収益改善に努めてまいります。

次期の業績見通しとしまして、売上高200億円(前期比9.2%増)、営業利益14億円(前期比19.7%増)、経常利益15億円(前期比10.1%増)、当期純利益11億円(前期比14.5%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

他企業及び過去との比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360	174
売掛金	5,311	5,285
商品及び製品	2,830	3,182
仕掛品	891	1,131
原材料及び貯蔵品	842	1,292
前渡金	-	14
前払費用	22	25
預け金	4,100	2,250
その他	539	376
流動資産合計	14,897	13,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,059	5,960
構築物（純額）	1,045	1,050
機械及び装置（純額）	3,227	3,332
車両運搬具（純額）	25	13
工具、器具及び備品（純額）	329	341
土地	42	39
建設仮勘定	593	1,803
有形固定資産合計	11,322	12,540
無形固定資産		
ソフトウェア	37	85
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	42	90
投資その他の資産		
投資有価証券	2,180	2,185
関係会社株式	33	33
長期前払費用	17	77
差入保証金	694	647
その他	18	18
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,940	2,958
固定資産合計	14,304	15,589
資産合計	29,202	29,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,840	3,469
短期借入金	830	830
リース債務	10	6
未払金	613	698
未払費用	0	0
未払法人税等	1,332	241
前受金	0	4
賞与引当金	134	146
設備停止引当金	323	-
預り金	51	74
設備関係未払金	579	770
その他	62	31
流動負債合計	6,778	6,273
固定負債		
リース債務	8	1
退職給付引当金	1,782	1,802
長期預り金	266	186
繰延税金負債	846	887
その他	59	40
固定負債合計	2,962	2,918
負債合計	9,741	9,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金		
資本準備金	1,551	1,551
資本剰余金合計	1,551	1,551
利益剰余金		
利益準備金	341	341
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,234	2,267
固定資産圧縮特別勘定積立金	158	-
別途積立金	6,902	10,402
繰越利益剰余金	4,532	1,825
利益剰余金合計	14,169	14,836
自己株式	△13	△13
株主資本合計	18,049	18,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,411	1,414
評価・換算差額等合計	1,411	1,414
純資産合計	19,460	20,131
負債純資産合計	29,202	29,323

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,940	13,400
商品売上高	4,203	4,908
売上高合計	18,144	18,309
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,946	2,830
当期商品仕入高	3,046	4,083
当期製品製造原価	10,678	10,621
合計	16,670	17,536
他勘定振替高	18	29
商品及び製品期末たな卸高	2,830	3,182
売上原価合計	13,821	14,324
売上総利益	4,322	3,984
販売費及び一般管理費		
発送費	383	340
保管費	46	46
役員報酬	186	183
給料手当及び賞与	529	577
賞与引当金繰入額	38	42
法定福利及び厚生費	123	130
退職給付費用	66	66
交際費	24	28
旅費及び交通費	55	66
通信費	20	22
租税公課	98	68
減価償却費	26	34
賃借料	74	75
雑費	288	282
試験研究費	834	849
販売費及び一般管理費合計	2,795	2,815
営業利益	1,527	1,169
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	51	53
受取補償金	187	180
為替差益	-	44
雑収入	15	10
営業外収益合計	257	291
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産除却損	17	79
為替差損	53	-
雑損失	3	14
営業外費用合計	80	99
経常利益	1,703	1,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
設備停止引当金戻入額	-	14
大阪工場譲渡関連損益	6,371	-
特別利益合計	6,371	14
特別損失		
減損損失	-	104
控除対象外消費税等	114	-
固定資産整理損失	113	-
100周年記念事業費	53	-
特別損失合計	282	104
税引前当期純利益	7,793	1,271
法人税、住民税及び事業税	1,393	271
法人税等調整額	958	39
法人税等合計	2,351	310
当期純利益	5,441	960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	367	-	6,902	1,557	9,167
当期変動額									
剰余金の配当								△440	△440
固定資産圧縮積立金の取崩					△68			68	-
固定資産圧縮積立金の積立					1,936			△1,936	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						-		-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						158		△158	-
別途積立金の積立							-	-	-
当期純利益								5,441	5,441
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,867	158	-	2,975	5,001
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	2,234	158	6,902	4,532	14,169

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11	13,049	1,438	1,438	14,487
当期変動額					
剰余金の配当		△440			△440
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		5,441			5,441
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26	△26	△26
当期変動額合計	△1	5,000	△26	△26	4,973
当期末残高	△13	18,049	1,411	1,411	19,460

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金		
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	2,234	158	6,902	4,532	14,169
当期変動額									
剰余金の配当								△293	△293
固定資産圧縮積立金の取崩					△87			87	-
固定資産圧縮積立金の積立					120			△120	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△158		158	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						-		-	-
別途積立金の積立							3,500	△3,500	-
当期純利益								960	960
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	32	△158	3,500	△2,707	667
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	2,267	-	10,402	1,825	14,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	18,049	1,411	1,411	19,460
当期変動額					
剰余金の配当		△293			△293
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		960			960
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3	3	3
当期変動額合計	△0	667	3	3	670
当期末残高	△13	18,717	1,414	1,414	20,131

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,793	1,271
減価償却費	1,276	1,279
有形固定資産除却損	17	79
大阪工場譲渡関連損益	△6,371	-
減損損失	-	104
固定資産整理損失	113	-
100周年記念事業費	53	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	12
設備停止引当金の増減額 (△は減少)	△248	△323
受取利息及び受取配当金	△54	△55
受取補償金	△187	△180
支払利息	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△393	25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72	△1,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	330	629
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△398	223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	-
その他	135	△44
小計	2,058	2,003
利息及び配当金の受取額	54	55
補償金の受取額	60	-
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△342	△1,323
土壌対策費用等の支払額	△846	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	977	729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,584	△2,418
有形固定資産の売却による収入	7,644	-
無形固定資産の取得による支出	△10	△70
差入保証金の差入による支出	△687	-
その他	△212	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,149	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,010	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△9
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△440	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	△303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,652	△2,035
現金及び現金同等物の期首残高	807	4,460
現金及び現金同等物の期末残高	4,460	2,424

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしております。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造・販売しております。

「化成品部門」は、多価アルコール類リセール、その他化成品を製造並びに販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ファイン製品部門	化成品部門	
売上高			
外部顧客への売上高	14,299	3,844	18,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	14,299	3,844	18,144
セグメント利益	1,363	163	1,527
セグメント資産	20,384	1,529	21,913
その他の項目			
減価償却費	1,213	36	1,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,150	52	2,203

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ファイン製品部門	化成品部門	
売上高			
外部顧客への売上高	14,380	3,928	18,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	14,380	3,928	18,309
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,203	△33	1,169
セグメント資産	22,658	1,603	24,262
その他の項目			
減価償却費	1,202	41	1,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,565	52	2,617

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	21,913	24,262
全社資産 (注)	7,288	5,061
財務諸表の資産合計	29,202	29,323

(注) 全社資産の主なものは、当社の余資(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,250	1,244	26	34	1,276	1,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,203	2,617	59	62	2,262	2,680

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ファイン製品 部門	化成品部門	計			
減損損失	—	104	104	—	—	104

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,978.48 円	4,115.69円
1株当たり当期純利益	1,112.47 円	196.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,441	960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,441	960
普通株式の期中平均株式数(株)	4,891,815	4,891,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。